



令和7年12月8日

川西町議会議長 鈴木 幸 廣 殿

川西町議会産業厚生常任委員会
委員長 吉 村 徹

閉会中の所管事務調査先進地調査報告について

令和7年第3回川西町議会定例会において許可された所管事務調査（先進地調査）について、別紙のとおり報告します。

産業厚生常任委員会先進地調査報告書

1. 視察期日：令和 7 年 11 月 11 日（火）～13 日（木）
2. 視察地：鳥取県大字東伯郡北栄町由良宿 423 番地 1 ^{ほくえいちよう}北栄町役場
鳥取県倉吉市葵町 722 番地 ^{くらよし}倉吉市役所
3. 視察目的：地域おこし協力隊の取り組み及び子育て支援策に関する先進地調査
4. 参加者：委員長 吉村 徹
委員 神村建二、伊藤 進、渡部秀一、鈴木孝之
研修参加 商工観光課長 安部博之
随行者 議会事務局長補佐 竹田紀子
5. 視察地 1：北栄町（人口 13,963 人：令和 7 年 11 月現在）
視察地での対応者（敬称略）
北栄町議会副議長 井川敦雄
議会事務局 局長 手嶋寿征
産業振興課 課長 清水直樹、観光交流課交流推進室 室長 小林周平
日時：令和 7 年 11 月 12 日（水）10:00～11:40

（1）北栄町の概況について

北栄町は、平成 17 年 10 月 1 日に旧北条町と旧大栄町が合併した町であり、鳥取県の真ん中・東西の中心に位置し、鳥取市・米子市から 1 時間圏内にあり、人口 4 万人の倉吉市に隣接している。鳥取空港から連絡バスがあり、令和 8 年度『山陰道・北条湯原道路』『北条 JCT』が開通予定で交通インフラが整備されている。

農業が盛んな町であり、米・大栄スイカ・砂丘地の長芋“ねばりっこ”・砂丘地ぶどうと“北条ワイン”・らっきょう・西日本有数の花の生産地であり、生産額 90 億円を誇る。

名探偵コナンの作者・青山剛昌先生が高校生まで過ごした町であり、生誕の聖地として、国内外から年間 20 万人以上が観光で来訪する。

（2）地域おこし協力隊について（産業振興課・清水課長）

北栄町は農業の町であるが、人口減少の影響を受け、農業就業人口の減少により高齢化、担い手不足が大きな課題となっている。

平成 26 年度から採用を始め、産地を維持していくために地域おこし協力隊を活用し、移住・定住・新たな担い手の確保を目的として導入した。

これまで退任された 30 名のうち、12 名が退任後も本町に在住している。新規就農者として 7 名・別事業へ 5 名の就労となっている。これまでの定住率は 43.3%・直近

5年の定住率は47.6%（全国68.9%、鳥取県64.7%）と高く、川西町と比較しても高い定住率となっている。北栄町の大きな特徴は、農業就労人口確保に絞って募集をしており、いちご・ぶどう・花壇苗農家が受け入れている。受け皿としては、北栄町と地元鳥取中央農業協同組合が事業主体となり運営している北栄ドリーム農場（国の過疎化交付金10/10）にていちご・ぶどうの栽培、北栄ローカル農×花ラボにて花壇苗農家が地域おこし協力隊員を受入して活動をしている。

新たな取組として、今年度より農業生産組織が主体的に募集を行い共創型の地域おこし協力隊の活用に取り組んだ点・また、商工振興の一助として北栄町商工会が主体となり地域おこし協力隊の募集の取組が開始された。（いずれも募集人員は1名）

（3）移住定住支援について（観光交流課・小林室長）

北栄町の人口については、1万4千人と社人研の推計どおりに減少傾向にある。老年人口の割合は、約40%、20年後には44%になると推計されている。人口の社会増減状況については、新型コロナ流行時のR3に社会増に転じたものの社会減が継続した。特にR6は反動で転入者が大きく減少した。移住者は、新型コロナ流行時のR3をピークに減少し、県外移住者は若年層単身Uターン層の割合が高い。倉吉市のベッドタウンとして県内移住者も多いが、団地分譲地がR3以降減少。分譲地、病院や温泉等がある隣町（湯梨浜町）は県内移住者が増加している。

出生数と、その6年後の小学校入学者数を比較すると、小学校入学者数の方が多く、子育て世代がUターンしていると想定。今後出生数の低下や分譲地の減少により、逆転現象が起きないか注視が必要。

人口減少、少子高齢化により利便性の低下を危惧

① 買物環境の縮小

Aコープ下北条店閉店（R5.9）北条地区唯一のスーパー

ローソンポプラ中央栄店閉店（R52.11）栄地区唯一のコンビニ

② 医院の閉院

岡本医院閉院（R3.2）由良地区唯一の内科医院

③ 公共交通の撤退・縮小

バスの路線廃止、乗合タクシー化

④ 農業、事業所の担い手不足

県内の担い手不足率 約3割

北栄町の移住定住施策について ～住みたいまち、住み続けたいまちへ～

① 都心部から北栄町に合う人を連れてくる

移住定住・お試し移住、SNS等での魅力発信、地域起こし協力隊、中部地区合同での移住PR

② 子育て世代が帰ってくること、中高生が将来も住みたくなること

住宅取得補助（若年層には加算）、空き家改修支援、空き家バンク、子育て支援の充実、若者魅力発見事業（フォトコン、若者向けイベント）の開催、コミュニティスクールの実施

- ③ 町民が主体的に地域を良くしようとする動きの創出、町外の力の活用
ほくえい未来ラボ、地域活性化団体(EIHOKUEI)、交流拠点(公民館建替え)、二地域
居住、関係人口(複業人材、おてつたび、地方伴走支援、自治体人材交流)

(4) 総括(北栄町)

北栄町は鳥取県の真ん中に位置し、農業が盛んな町でありふるさと納税も好調で、近年8億円近くを維持している。

名探偵コナンの作者『青山剛昌』生誕地としても有名であり、観光と併せて外国人来訪者も多い。地域おこし協力隊の活用体制も農業中心から地域企業の課題発掘を併せて行い、商工会も含めて移住定住施策にも力を入れている。

川西町でも多くの地域おこし協力隊の活用に取り組んできたが、定住率は低い状況下であり、今後農業人口減少、担い手不足が課題となると思われる。農業委員会や農業法人代表者等との情報交換を行いながら新たな人材活用が求められると思われる。

併せて、かわにしマルチワーク協同組合の活動とも連携協調が求められる。

6. 視察地2: 倉吉市(人口 43,663人: 令和6年12月末日現在)

視察地での対応者 敬称略)

議会事務局長 小倉浩紀

健康福祉部次長・子育て支援局長・こども支援課長 立光秀樹

こども家庭センター所長兼子育て総合支援センター所長 山中容子

議会事務局長補佐兼総務係長 谷田幸恵

議会事務局主任 南 昌行

日時: 令和7年11月12日(水) 15:00~16:30

(1) 倉吉市の概況

倉吉市は、明治22年の町政施行後、昭和4年に上灘村、同26年に小鴨村を合併して倉吉町へと発展。同28年倉吉町を中信に隣接する上井町、上北条村、西郷村、杜村、高城村、北谷村、上小鴨村、灘手村の一部の2町7村が合併し市政を施行した。(昭和28年10月1日)その後同30年に灘手村を加え、平成17年には、南に隣接する関金町と合併して現在に至る。倉吉市は、鳥取県のほぼ中央に位置し、大阪、京都、神戸からは200km圏域にある。

市域は、県中部4町のすべてと接しており、日本海に注ぐ天神川流域に発達した城下町である。市域中央部は盆地となっており市街地を形成し、北部は日本海沿岸の北条平野に連なっている。南西部には名泉関金温泉が位置し、大山山麓に及ぶ火山灰台地は主に畑地で、名産二十世紀梨とともに、すいか・メロン・ぶどうなど果菜類、キャベツ・ブロッコリーなど野菜類の産地である。又、東南部は主に山地で、三朝、東郷、羽合の各温泉に隣接し、城跡打吹公園とともに一帯が県立公園になっている。

(2) 子育て支援の取組について(健康福祉部・立光次長)

① 倉吉市における子育て支援の重点施策

☆2025（令和7）年4月に『子育て支援局』を新設し、『こども支援課』と『子供家庭センター』のサポート体制がより強化された。

☆事務職員をはじめ保健師、助産師、管理栄養士、児童指導員、女性相談支援員、母子・父子自立支援員、保育指導主事などの専門職員を配置し、子育て等に関する相談に対応している。

☆2007（平成19）年に子育て総合支援センター『おひさま』を開設し、0歳から就学前のこどもを持つ子育て家庭を支援。子育てに関する相談や情報の提供、各種セミナーなどを開催しています。

☆毎年『倉吉市子育て応援ガイドブック』作成し、妊婦届、出生後の乳幼児訪問の際や市内転入者に配布し、各児童関連施設にも配置している。

- ・不妊治療費の助成（こども家庭センター）

不妊治療の経済的負担を軽減するため、不妊治療に係る費用の一部を助成。

- ・マイナンバーカードの特急発行 申請から原則1週間程度で書留郵便等で届く。

② 保育料（0～2歳児）の利用者負担額

☆倉吉市内の保育関係施設

公立保育所 8 施設・私立保育所 10 施設・私立認定こども園 6 施設

認可外（届出）保育施設 2 施設

病児保育 1 施設（委託）・病後児保育 1 施設（委託）

令和7年度倉吉市利用者負担額（保育料）基準額表（3歳未満時）

- ・7階層に区分 市町村民税所得割課税額により

3階層 48,600円未満世帯 月額保育料 13,500円（ひとり親世帯等 6,250円）～

7階層 301,000円以上 45,000円となっている。（細部省略）

※令和元年10月改定から現在に至る。当面は現状維持で見直しは無い。

倉吉市予算計上予算金額ベース 49,000万円

③ 児童館・児童センターの活動状況

公立児童館・児童センター 7 施設 私立児童センター3 施設

☆地域の誰もが利用でき、季節のイベントや乳幼児を対象とした行事（乳幼児クラブ）を実施し、親子の集いの場所になっている。

☆各児童館・児童センターでは、地域内の学校や関係団体を構成員とする運営委員会を組織し、毎年1回会議を開催して運営方針、利用状況、活動状況、次年度の事業計画などを確認するとともに、委員から意見を頂き、より良い施設運営に向け取り組んでいる。

☆公立、私立の館長が出席する児童館・児童センター館長会を年4回開催し、情報交換、情報共有を行うとともに、様々な課題について協議を行っている。

☆2024（令和6）年度、公立放課後児童クラブ（公立児童館・児童センターに併設もあり）に登降所管理などを行うICTシステムを導入した。

- ・放課後児童クラブ（学童保育）

公立 6 施設 私立 12 施設

④ 子育て世帯買物応援事業

☆協賛店でのお買い物などの際に子育て応援カードまたは母子健康手帳を提示すると

割引や特典などのサービスが受けられる事業で、2007（平成 19）年 5 月 1 日から実施している。

※対象：妊婦または小学校就学前のお子様がおられる世帯

☆協賛店がそれぞれのサービスを実施しているため、利用率は把握しておらず、サービス提供に関する市の予算執行はない。

⑤育児支援サービス（シルバー人材センター）

☆市（こども家庭センター）が毎月開催している離乳食講習会の際に、シルバー人材センターの育児支援サービスを利用している。（利用料は、会計処理上『手数料』として支払い。）

・利用料金：1 時間 880 円～（但し、人数・年齢・時間帯により利用料金が変わる場合有）利用料金の 12%を事務費として頂く。

☆2024（令和 6）年度育児支援サービス利用状況

市：（旧）こども家庭課 18 件・103 人

図書館 1 件・2 人 人権政策課 1 件・4 人

市以外（民間企業など）：50 件・124 人

（4）総括（倉吉市）

倉吉市における R7 年度歳入・歳出予算 332 億 6,800 万円・子育て支援局 47 億 4,000 万円（14.25%）他 R6 年度より 18 歳未満医療費無償相当分 3 億円（県・市 1/2）となっている。また、全国的な少子化による人口減少問題は、倉吉市においても大きな課題となっている。

ちなみに、R5 年度出生数 273 人に対し R6 年度 224 人（前年比△49 人）令和 5 年度の 12 年前は 540 人と倍の出生数であった。

少子化の影響により市としても、保育所・学校再編を行ってきた。統廃合を行わないとやりくりが出来ない状況下にある。また、小児科医の高齢化、減少傾向化により医師、スタッフの確保が大変である。同様に、保育士、児童館の児童厚生員の確保も厳しくなっている。子育て支援サービスの提供については、本町にない取り組みもあるが、参考になる部分は、検討し更により良いサービスの提供に活用したいものである。

本町でも同様に少子化問題を抱えているが、保育所・学校再編は喫緊の課題と捉えて今後情報収集及び議論を深めていかなければならないと思慮する。

以上